

5年間の歴史講座の成果は

答 延べ約2500人が参加されました

後世へ伝えるために

問 多古町歴史講座「千田庄と千葉氏を探る」は、6年目を迎えておりますが、講座の目的と結果を伺います。

教育長 房総半島一帯を支配した千葉氏と、その中心として繁栄した千田庄（多古町）にまつわる歴史を町民の皆様幅広く知っていただくことを目的に、平成29年度から開催しており、当初は年5回のシリーズでスタートしました。令和



町内外多くの方が参加した歴史講座

2年度以降は、コロナ感染症防止の対応から開催回数を減らしましたが、この5年間で延べ約2500人の方が参加しました。複数年にわたり一つのテーマで実施し、この間ご協力いただいた講師は、日本中世史を専門としている研究者や著名な方ばかりで、本歴史講座は質が高く、価値があるものと認識しています。

問 同じ題目で6年目に入っている歴史講座。他の市町を調べましたが、このような講座を開催しているところは見当たりませんでした。このように価値ある歴史講座の内容を、ぜひ町の共有財産として二次加工し、書籍として残していただきたく提案します。

教育長 教育委員会としても、今後、書籍に限らず、講演の内容を画像で残してあるので、例えばDVDにまとめて、貸し出しするなど、様々な方法を検討していきたいと考えています。

姉妹都市の締結を

問 本町の34ある山城は、千葉胤貞の領地と言われています。胤貞は、中地区にある久保城を居館

観光行政の明確化を

問 昨年4月に、町は多古町観光まちづくり機構（以下「機構」という）とあじさい祭りなどのイベントに関する委託契約を締結していますが、観光行政の所管課が不明瞭

高坂 恭子 議員

所要時間 58分



とし、中城を重要な要塞としていました。モンゴル襲来の際には多古町から佐賀県小城市に下向していることから、本町と深いつながりのある同市と姉妹都市締結を提案します。

企画政策課長

全国の千葉氏ゆかりの自治体とは、千葉氏サミットなどで交流しているところですが、官民を問わず様々な分野で親交を深めていき、結果として姉妹都市という形で結実することができれば最良であり、今後関係する自治体、都市との交流を積極的に進めていきたいと考えています。

シルバー人材センターのインボイス対応は

答 安心して働ける環境づくりを進めます

町の支援策は

問 2023年10月1日からインボイス制度が導入される予定です。これにより、現在売り上げが1000万円以下の免税事業者も課税事業者にならざるを得ない状況が想定されます。シルバー人材センターで働く方の多くは免税事業者で、インボイスにより課税事業者となつて消費税を納めることは非常に厳しい状況と思われる。町としての対応を伺います。

町長 シルバー人材センターの財政は収支相償が会計原則であることから、余剰金はなく、新たな税負担の財源はありません。このような中で、現在、全国的にもインボイス制度の特例を求める動きもあることから、その結果を注視するとともに、今後必要な措置を継続的に実施してまいります。

問 国は、シルバー人材センターで働く事業者のインボイス制度による負担を軽減するため、その消費税分を地方自治体が負担するよう求めてきています。現在、シルバー人材センターの消費税納額は年間34万円ですが、インボイ



シルバー世代が働きやすい環境づくりを

菅澤 博隆 議員

所要時間 78分



産業経済課長

今後、シルバー人材センターの实情をお聞きする中で協議の場が発生するかと思います。その意向を酌んで、どのような形であれ、シルバー世代の方々が喜びを持って継続して働けるような環境づくりに配慮してまいります。

問 インボイス制度への対応について、町長のご所見をお示しください。

町長 インボイス制度につきましては、インボイス制度につきましては、まだ町も情報を得なければならぬ状況ですので、今後研究を含めて、町の方針を確定してまいります。

給付金事業者の拡大を

問 今回専決処分迅速に対応いただいた、中小企業等応援給付金について、売り上げが5000万円未満の事業者への支援

に思えます。同機構のマネジメントや観光行政の所管について、町の認識を伺います。

町長 本町の観光所管課は企画政策課であり、行政と機構との窓口になっていきます。あじさい祭りなどのイベントや観光・交流について、官民連携による事業を展開しており、機構とは十分打ち合わせを行い、進めています。

問 移住・定住を促すという大きな目標は納得するのですが、機構は町から委託される行事に関してだけを観光と言っているような気がします。担当課の考えを伺います。

企画政策課長

町からの委託事業を中心に、農業体験など独自の観光コンテンツについて試行錯誤しながら、会員の方と進めています。町と機構で意見を交換しながら、多古町の魅力を最大限に発信できるような観光の在り方について、引き続き検討・研究してまいります。



千葉氏と深い関わりがある久保城

は非常に有効だと思えます。しかし、畜産農家をはじめ、稲作、園芸、運輸業者など、売り上げが5000万円以上の事業者が対象外となります。この理由をお示しください。

産業経済課長

限られた予算の中で、まずは経営規模の小さい中小の事業者から救っていかねばならないという方針で制度設計しました。ただ、それ以外の人は救わなくていいという結論ではありませんので、今後も引き続き研究してまいります。

問 特に酪農家の皆さんは、本町に20数軒おられるとのことですが、ほとんどの方が5000万円以上の売り上げがあるとのことですが、しかし、現在餌や電気代の高騰で経営は非常に苦しいと聞いています。支援が必要だと思えますが、町の考えを伺います。

町長 国も地方創生臨時交付金を新たに設置し、追加支援を予定している状況です。経営状況が苦しい業種、分野を見極め、本当に苦しい方々を救えるような行政に向かっていきたいと考えています。

このほかの質問

●多古町土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例改正について

※インボイス制度…消費税の仕入税額控除の方式の一つで、課税事業者が発行するインボイス（請求書など税率・税額を明記する税額票）に記載された税額のみを控除することができる制度。